

# 新型コロナ対策で市長に要望

## 「月内に補正予算の臨時議会を検討」と市長

14日、くらしと平和を守る日田地区連絡会（浦塚俊弘代表）は、新型コロナ感染症による市民生活の困窮に対する支援、中小業者の営業を守る対策、PCR検査体制の強化等14項目について、市長に要望しました。

消費増税による地域経済が大きく落ち込んでいるところに、新型コロナ感染症の打撃です。日田市内では4月7日に感染者が発生し、行政・市民にも緊張が走りました。国の自粛要請や感染対策に市民から様々な声が寄せられています。同連絡会は市民の要望14項目を第一次分として市長に届けました。これには大谷市議や日隈市議を含め、関係6団体から9人が参加しました。



要望では、国保等の「傷病手当」は自治体が条例化

すれば、出来るので専決でも対応すること。また中小企業者向けの市独自の特別融資制度を創設したが、利子の1・8%を無料にして利用しやすくすること。市独自の生活と営業の危機を支援する制度を作ることを求めています。参加したスナック営業の女性は「売り上げが大きく落ち込み家賃などの固定費の支払いが大変。生活も苦しいので支援を」と訴えました。仕事をなくした参加者から「3月末で仕事がなくなりハローワークに行っても『こんな時だから』と言われる仕事がない。明日の生活に困っている支援を」と切実な訴えがありました。市長は「今、家賃について調査

## 来年度から学校の給食費は口座振替を実施

3月議会の代表質問で、小中学校の給食費の無償化について「一度に全員出来なければ第3子からでも実施してはどうか」と質問しました。

教育次長は「保護者の経済的負担の軽減の必要性は認識している。3000万円の恒常的財源が必要。市の財政状況、他の教育行政に係る他の事業との兼ね合いの中で実現は困難」と答弁。さらに次長は「全国市長会や九州市長会でも国に無償化を念頭に

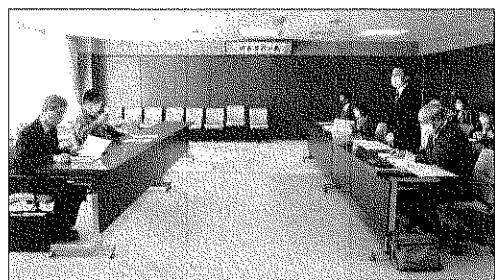
置いた財政措置を要望している」と答弁しました。引き続き国や自治体への働きかけが必要です。

### 給食費の口座振替

#### システムを予算化

教職員や保護者の負担軽減のため、来年度の運用開始をめざし学校給食費の公会計化及び口座振替を行うシステムを導入する予算が決まりました。大谷市議は「昨年6月、昨年の6月議会で要望していました。予算額は約

452万円です。今年度から給食費収納管理費システムの設計、システム導入の入札、データの入力を行い、給食費口座振替にかかる議案を12月議会に提案し、来年度から運用します。



左から宇野国保課長、原田市長、右側は手前が大谷市議、次は要望する日田民商伊藤事務局長、その奥は矢野元市議、日隈市議



## 大谷市議の3月議会代表質問 学校給食費の無償化を